

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	19,208	14,731	39,176
経常利益（百万円）	1,046	887	2,661
四半期（当期）純利益（百万円）	1,085	726	2,957
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,121	625	2,988
純資産額（百万円）	13,606	14,920	14,692
総資産額（百万円）	27,033	21,541	24,453
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,524.63	2,403.15	9,692.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.9	67.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,155	1,437	2,949
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△260	455	1,619
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,930	△2,163	△5,690
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,174	4,817	5,088

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1,357.10	776.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による回復がみられるものの、原発事故の問題や欧州金融不安を反映した円高と株価の低迷が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社は、前連結会計年度から全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図ってまいりましたが、システナ単体において、ITサービス事業、ソリューション営業およびエアー・クラウド推進事業を中心にその効果が顕著に現れております。

また、主力事業であるモバイル高速データ通信事業、情報システム事業も堅調に推移したことから、システナ単体の経常利益は1,211百万円（前年同期比35.3%増、業績予想比13.9%増）となり、経常利益率も前年同期の5.4%から当第2四半期は9.0%へと3.6ポイント上昇いたしました。

モバイル高速データ通信事業、情報システム事業においては、平成23年9月に当社の持分法適用関連会社となった中国のiSYS Information Technology Co.Ltd.（以下、「iSYS」という。）との間でオフショア案件がスタートしており、高い品質を維持したうえでのコスト削減を目指すなど、さらなる収益力アップを図っております。

当第2四半期の連結業績は、前連結会計年度において、事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために連結子会社を売却したことや、第1四半期において、当社の情報システム事業の一部で成熟事業であり成長事業に転換することが困難な事業を譲渡したことで、売上高は14,731百万円となり、前年同期に比べ4,476百万円（23.3%）減少しました。

利益面では、前連結会計年度に設立した株式会社GaYaが先行投資の段階であることに加え、連結子会社において、販売費及び一般管理費に貸倒引当金171百万円を計上した影響から、営業利益は830百万円となり前年同期に比べ166百万円（16.7%）、経常利益は887百万円で同159百万円（15.2%）それぞれ減少しました。

この貸倒引当金の計上は、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において、新規取引先との間で納品および検収が完了し、請求しているものの支払いが実行されず、対応を協議中である売掛金が343百万円あり、当第2四半期においては、将来の損失の可能性に備えて保守的な観点から、「金融商品会計に関する実務指針」の定めに従い貸倒引当金を計上したものであります。

なお、当該債権の回収については、必要な法的手続きも視野に入れ全力を尽くす所存であり、回収できた時点で営業利益に計上しますが、期末（平成24年3月31日）までに回収の目処が立たない場合は、売掛金の残額171百万円についても貸倒引当金繰入額として計上する可能性があります。

東京都ビジネスサービス株式会社は無借金経営で、純資産も700百万円以上有しており、今回の件で債務超過に陥る等の心配は全くありません。

四半期純利益は、当期より課税所得に関わる繰延税金資産の取崩額682百万円を税金費用として計上した影響で726百万円となり、前年同期に比べ359百万円（33.1%）減少しました。

なお、システナ単体の業績は好調であり、連結子会社も堅調に推移する見込みであるため、通期の業績予想は変更いたしません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(モバイル高速データ通信事業)

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わっている当事業は、震災の影響を受けつつも、Android搭載スマートフォンの今秋冬モデルの開発および評価需要にけん引され堅調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を国内外のメーカーとともに積極的に進めております。一方、スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーは、Androidスマートフォンの初号機開発が一巡し、現在は海外メーカーとの競争に勝つために、日本ならではの高品質や仕様で差別化を図るだけでなく、コスト削減にも力を入れております。

スマートフォン市場の拡大に追随する形で、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダやコンシューマ向けサービス事業者もスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表しております。また、大手SIerにおいてもスマートフォンやタブレット端末を使った様々な企業向けソリューションの拡充が加速してきております。

当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがタブレット端末やテレビ等の家電への搭載を発表し、非携帯分野でも市場の活性化が進んでまいりました。

このような状況の中、Androidスマートフォン開発のノウハウの蓄積と実績により、アミューズメント系コンテンツサービスの一括受注をはじめ、スマートフォンを利用したコンシューマ向け・企業向けのサービス開発・システム評価等、当事業部門において新たなビジネスモデルの育成が進んでおります。

これらの結果、当事業におけるシステム単体の売上高は3,201百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益はAndroidスマートフォンの初号機開発特需が今春に一巡したことや、当第2四半期においては高品質や新仕様を取り入れる等の差別化戦略策定の為の先行投資の時期と重なった事により525百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

連結業績では、売上高は3,322百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は446百万円（前年同期比26.7%減）となりました。営業利益の主な減少要因は、連結子会社の株式会社IDYの受託開発案件において不採算プロジェクトが発生したこと、同社の営業利益が56百万円の損失であったことによるものであります。

なお、同社に対しては現在、システム本体の管理体制を導入し、再発防止に努めております。

(情報システム事業)

金融機関向けの基幹・周辺システムの開発および広告・ネットビジネス系企業のポータルサイト開発に携わっている当事業は、期初から受注獲得に向けた営業強化を図ったことにより、震災の影響を受けつつも堅調に推移しました。

受注領域の拡大を図るために、多様なチャネルからの大手損保会社の統合対応案件へ参画、大手ポータルサイト運営会社への営業力の強化、新規顧客開拓および既存顧客の深耕等を進めてまいりました。

特に受注活動では、中国オフショア合弁会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネージメント力をお客様に提案することで、他社との差別化を図り、新たな受注領域の獲得が進んでおります。

また、期初から推し進めているモバイル高速データ通信事業との連携強化により、主要顧客である金融機関向けに、Android端末を利用したエアークラウドビジネスモデル(*)を積極提案することで、新たな事業領域の拡大も図られております。

利益面では、前連結会計年度に引き続き、内部管理体制の強化を目的とした構造改革を推進し、契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業の強化等の収益改善策を実施することで、高収益体質への転換が進んでいます。

これらの結果、当事業の売上高は、前述の連結子会社の売却や事業の一部譲渡の影響から、2,804百万円となり、前年同期に比べ3,347百万円（54.4%）の減少となりましたが、営業利益は300百万円と、前年同期に比べ10百万円（3.7%）増加いたしました。

(*) エアークラウドビジネスモデルとは、スマートフォンやタブレット端末とクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに販売員の業務支援を行うことを目的としたビジネスモデルで、当社の発案による造語。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、震災後の節電および社会全体の自粛ムードに伴う企業のIT投資抑止傾向を受け、新規顧客の拡大は厳しい環境にありました。

そのため、顧客の立場に立った現場力にさらに磨きをかけるとともに、他事業部門とも連携してALLシステナとしてのサービスを提供することで、既存顧客から新たな案件を獲得することができ、付加価値の高い案件の受注に繋げております。

特に、前連結会計年度から「ITスキル+英語力」のサービスを提供できる人材の採用、教育の強化に注力してまいりましたが、企業が生き残りをかけてグローバルな展開を視野に入れた活動を行っていることが追い風となり、当事業の収益は大きく改善しました。

また、震災後は、顧客側の予算削減に伴う受注の減少もありましたが、その一方で、首都圏から西日本にリスク分散する需要も増加しており、当社の大阪支社と連携して、首都圏で培ったITアウトソーシングのノウハウを西日本へ展開し受注拡大を図っております。

これらの結果、当事業におけるシステナ単体の営業利益は167百万円と、前年同期に比べ128百万円(334.7%)増の大幅な増加となりました。

連結業績では、売上高は2,640百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は11百万円(前年同期比92.4%減)となりました。営業利益の主な減少要因は、前述のとおり、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において貸倒引当金(171百万円)を計上したため同社の営業利益が前年同期に比べ264百万円減少したことによるものであります。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、震災後の電力不足による生産活動の停滞、サプライチェーンの混乱、更には円高による影響から、製造系企業を中心にIT投資に慎重な姿勢が見られ、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当事業は扱う商品を選別し、より付加価値の高い商材に重点を置いて事業を推進した結果、売上高は前年同期に比べ減少したものの、営業利益は大幅に増加しました。

具体的には、節電対策、BCP(事業継続計画)対策、そして当社サービスの提案、この3点に注力しました。

節電対策に関しては、PCメーカーとの協業を進め、省電力PCおよびWindows7へのリプレース提案を行い、そこにITサービス事業のキッティングサービスを付加したことにより、PCの販売台数およびサービス売上を増加させることができております。

BCP(事業継続計画)対策に関しては、サーバの仮想化、データバックアップ、そして保守運用までの一貫したサービスを展開しました。

当社サービスの提案に関しては、インフラ構築だけではなく、当社の開発部門とのタイアップによる機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発に至るワンストップサービスを展開する事例も増えてきました。

これらの結果、当事業の売上高は5,844百万円となり、前年同期に比べ895百万円(13.3%)減少いたしました。営業利益は146百万円と、前年同期に比べ153百万円の大幅な増加となりました。

今後に関しては、経済情勢の先行き不透明感はあるものの、一方ではシステムの一新や更なるBCP対策、シンククライアント対応、そしてクラウドの活用など新たな投資も見込めます。

当事業は、こうした顧客の課題解決のために当社の扱う商品と当社の持つ全てのサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業、更には成長分野である医療医薬、社会インフラ事業へ活動範囲を広げ、受注拡大に繋げてまいります。

(エア・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、震災の影響により、ユーザー企業においてメールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用することへのニーズが高まり、市場は黎明期から成長期へ移行しつつある中、引き合いが大幅に増加し、計画よりも早く事業の黒字化が実現できました。

一昨年から取り組んできた「GoogleApps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことや自社独自サービスである「cloudstep(*)」シリーズにおいてワークフロー、グループ・スケジューラーといった「GoogleApps」では実現できないソリューションサービスを提供することで競合他社との差別化も進み、1,000ライセンスを超える大型案件の受注も複数獲得することができたことから顧客数が大きく増加しました。

さらには既存契約先の更新契約を着実に受注したことが、事業の下支えとなりました。

今後は市場の成長スピードが益々加速しビジネス拡大の機会が見込まれる中、さらなる営業力の強化と顧客基盤の拡大を図ると共に、競合他社との差別化を一層進めるべく「cloudstep」において既存サービスのバージョンアップおよび新サービス提供といった付加価値拡大を積極的に行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は135百万円となり、前年同期に比べ118百万円（714.0%）の大幅な増加となりました。

また、営業利益は21百万円となり、前年同期の34百万円の営業損失に比べ利益面でも大きく伸長し、黒字体質が定着いたしました。

(*) 「cloudstep」とは、「GoogleApps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使って頂くために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当いたします。

株式会社ProVisionは主に、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運搬業務の請負等のサービスを行っております。

株式会社GaYaにおきましては、Android搭載スマートフォン向けゲームの開発を行っており、平成23年8月に3タイトルのゲームの正式サービスを開始いたしました。

しかしながら大手企業を中心に他社の参入が予想以上に早いことから、より確実に収益を確保できるビジネスモデルへの転換を図っております。

具体的には、当事業で培ったスマートフォン向けのSNSサイト構築、ゲームサイト構築、ECサイト構築、Android搭載スマートフォン向けモーション3Dアバター技術に加え、新たにiPhoneアプリの開発体制も整え、スマートフォン向けのBtoB、BtoCビジネスを行う顧客向けに、機器の選定からクラウドシステムの提案まで360度対応可能な体制にて開発支援すること、また、これまで開発したゲームコンテンツについては完成度を高めた後に、スマートフォン向けSNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供することです。

当第2四半期における売上高は20百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりましたが、これらビジネスモデルの転換により、先行投資の段階から収益拡大へと当事業の成長スピードを加速させます。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,541百万円（前期末は24,453百万円）となり、前期末と比較して2,911百万円の減少となりました。流動資産は13,151百万円（前期末は15,336百万円）となり、前期末と比較して2,185百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金370百万円の減少、受取手形及び売掛金1,479百万円の減少によるものであります。固定資産は8,390百万円（前期末は9,117百万円）となり、前期末と比較して726百万円の減少となりました。有形固定資産は2,862百万円（前期末は3,057百万円）となり、前期末と比較して194百万円の減少となりました。無形固定資産は1,061百万円（前期末は1,052百万円）となり、前期末と比較して8百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,466百万円（前期末は5,006百万円）となり、前期末と比較して539百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は6,620百万円（前期末は9,761百万円）となり、前期末と比較して3,140百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金808百万円、賞与引当金224百万円、借入金および社債1,748百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は14,920百万円（前期末は14,692百万円）となり、前期末と比較して228百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して9.4ポイント上昇し67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ270百万円減少し、4,817百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,437百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,353百万円、売上債権の減少額1,494百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額751百万円、未払金及び未払費用の減少額251百万円、事業譲渡益380百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は455百万円となりました。この主な要因増加要因は、事業譲渡による収入380百万円、固定資産の売却による収入206百万円によるものであり、主な減少要因は子会社株式の取得による支出96百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形・無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,163百万円となりました。この主な減少要因は、短期借入金の純減少額1,100百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、配当金の支払392百万円、社債の償還によるの支出100百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	924,000
計	924,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	316,475	316,475	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	316,475	316,475	—	—

（注）単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	316,475	—	1,513	—	1,428

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
逸見愛親	神奈川県横浜市西区	52,272	16.51
SMSホールディングス株式会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	16,740	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,059	4.75
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	10,629	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,670	3.05
ガヤ・アセットマネージャー有限公司	神奈川県横浜市中区山手町263-10	8,740	2.76
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	5,800	1.83
逸見さとみ	東京都大田区	3,700	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,108	0.98
国分靖哲	神奈川県横浜市磯子区	3,065	0.96
計	—	128,783	40.69

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,059株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,670株
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	5,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	3,108株

2. 上記のほか、当社は自己株式を14,307株所有し、その発行済株式数に対する割合は4.52%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,307	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 302,168	302,168	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	316,475	—	—
総株主の議決権	—	302,168	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	14,307	—	14,307	4.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,817
受取手形及び売掛金	7,734	6,254
商品	383	281
仕掛品	25	92
繰延税金資産	1,680	1,605
その他	327	273
貸倒引当金	△4	△173
流動資産合計	15,336	13,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,382	1,342
工具、器具及び備品（純額）	166	132
土地	1,390	1,260
その他（純額）	117	127
有形固定資産合計	3,057	2,862
無形固定資産		
のれん	1,000	994
ソフトウェア	47	61
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	320	390
敷金及び保証金	563	561
繰延税金資産	4,081	3,473
その他	42	41
投資その他の資産合計	5,006	4,466
固定資産合計	9,117	8,390
資産合計	24,453	21,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	2,027
短期借入金	2,200	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,035	783
1年内償還予定の社債	100	—
未払金及び未払費用	1,159	910
未払法人税等	64	75
賞与引当金	968	743
その他の引当金	33	11
その他	365	287
流動負債合計	8,761	5,938
固定負債		
長期借入金	643	346
その他	355	335
固定負債合計	999	682
負債合計	9,761	6,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	7,362
利益剰余金	6,250	6,583
自己株式	△901	△901
株主資本合計	14,224	14,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△23
その他の包括利益累計額合計	△10	△23
少数株主持分	478	386
純資産合計	14,692	14,920
負債純資産合計	24,453	21,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,208	14,731
売上原価	15,794	11,853
売上総利益	3,413	2,878
販売費及び一般管理費	※ 2,417	※ 2,048
営業利益	996	830
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	1
受取賃料	143	140
持分法による投資利益	—	7
その他	39	13
営業外収益合計	188	164
営業外費用		
支払利息	40	11
貸貸費用	78	95
持分法による投資損失	5	—
その他	14	1
営業外費用合計	138	107
経常利益	1,046	887
特別利益		
固定資産売却益	0	69
段階取得に係る差益	288	—
事業譲渡益	—	380
負ののれん発生益	1	0
その他	1	17
特別利益合計	290	467
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別退職金	40	—
事務所移転費用	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	1,230	1,353
法人税、住民税及び事業税	96	31
法人税等調整額	0	682
法人税等合計	96	714
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	639
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△86
四半期純利益	1,085	726

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△13
その他の包括利益合計	△12	△13
四半期包括利益	1,121	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	712
少数株主に係る四半期包括利益	48	△86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,230	1,353
減価償却費	169	135
のれん償却額	139	134
事業譲渡損益(△は益)	—	△380
段階取得に係る差損益(△は益)	△288	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△224
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	40	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,630	1,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,250	△751
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△208	△251
その他	180	△224
小計	1,501	1,432
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△40	△11
法人税等の支払額	△311	△5
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16	100
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	206
有形及び無形固定資産の取得による支出	△215	△31
投資有価証券の売却による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50
子会社株式の取得による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△40	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△26
事業譲渡による収入	—	380
差入保証金の差入による支出	△139	—
その他の収入	112	11
その他の支出	△43	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	△1,100
長期借入金の返済による支出	△1,034	△561
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△686	—
配当金の支払額	△221	△392
その他の支出	△26	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,930	△2,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035	△270
現金及び現金同等物の期首残高	1,407	5,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,486	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,174	* 4,817

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成23年4月5日付で新たに株式を取得した株式会社IDYは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 平成23年9月21日付で新たに出資を行ったiSYS Information Technology Co.Ltd.は、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 874百万円 賞与引当金繰入額 94百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 584百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 貸倒引当金繰入額 169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,522 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △348 現金及び現金同等物 5,174	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 4,817 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,817

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併したことに伴い、資本剰余金が5,934百万円増加し、自己株式が157百万円減少しました。

また、平成22年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式8,000株を取得したことに伴い、自己株式が476百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における残高は資本剰余金7,362百万円、自己株式901百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	3,447	6,151	2,863	6,724	16	3	—	19,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	17	15	—	18	△51	—
計	3,447	6,151	2,881	6,740	16	22	△51	19,208
セグメント利益又は損失(△)	608	290	147	△6	△34	△27	19	996

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,322	2,804	2,626	5,843	134	0	—	14,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	13	0	1	20	△36	—
計	3,322	2,804	2,640	5,844	135	20	△36	14,731
セグメント利益又は損失(△)	446	300	11	146	21	△95	—	830

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	3,524円63銭	2,403円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,085	726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,085	726
普通株式の期中平均株式数 (株)	308,026	302,168

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 2 日開催の取締役会において、平成23年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 392百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 1,300円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月 5 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。